

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年12月14日提出

【発行者名】 ばんせい投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 琢磨

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号
茅場町タワー

【事務連絡者氏名】 高橋 美沙
連絡場所：東京都中央区新川一丁目21番2号
茅場町タワー

【電話番号】 03 - 3523 - 8118

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 スマート・コントロール・オープン（分配コース）
スマート・コントロール・オープン（成長コース）

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続申込期間
スマート・コントロール・オープン（分配コース）
（平成27年6月17日から平成28年6月15日まで）
1,000億円を上限とします。
スマート・コントロール・オープン（成長コース）
（平成27年6月17日から平成28年6月15日まで）
1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年6月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、関係事項を下記のとおり訂正を行うものであります。

2 【訂正の内容】

原届出書の記載事項のうち<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部 _____ は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色」を次の内容に訂正・更新します。

< 更新後 >

ファンドの特色

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

ファンドは、スマート・コントロール・オープン・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドは、主として世界各国の株式、上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)、指標連動証券(以下「ETN」といいます。)、不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)、債券および株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等に投資を行います。

また、マザーファンドは、投資環境に応じて、通貨、金利、コモディティ(商品)等、様々な資産にも投資を行うことがあります。

ファンドの特色

特色
1

世界各国の様々な資産を投資対象とします。

特色
2

投資環境に応じて、ポジションの増減やレバレッジの活用を行い、絶対収益の獲得を目指します。

特色
3

グローバル・マクロ分析等により、各市場や個別銘柄のトレンドを予測し、リスクコントロールを行いつつ、ポートフォリオを運営します。

絶対収益について

「絶対収益の獲得を目指す」とは、

「市場動向に関わらず、投資元本を増やすことを目標とする」という意味です。

・投資信託は、特定のベンチマークや参考とする指標に対する超過収益を追及して運用を行うことが一般的です。このような運用は「(市場動向によって変動するベンチマークや参考指標のパフォーマンスに対して)相対的な超過収益の獲得を目指す」ものですので、ファンドの収益は、投資対象とする市場のパフォーマンスに概ね追随することが一般的です。

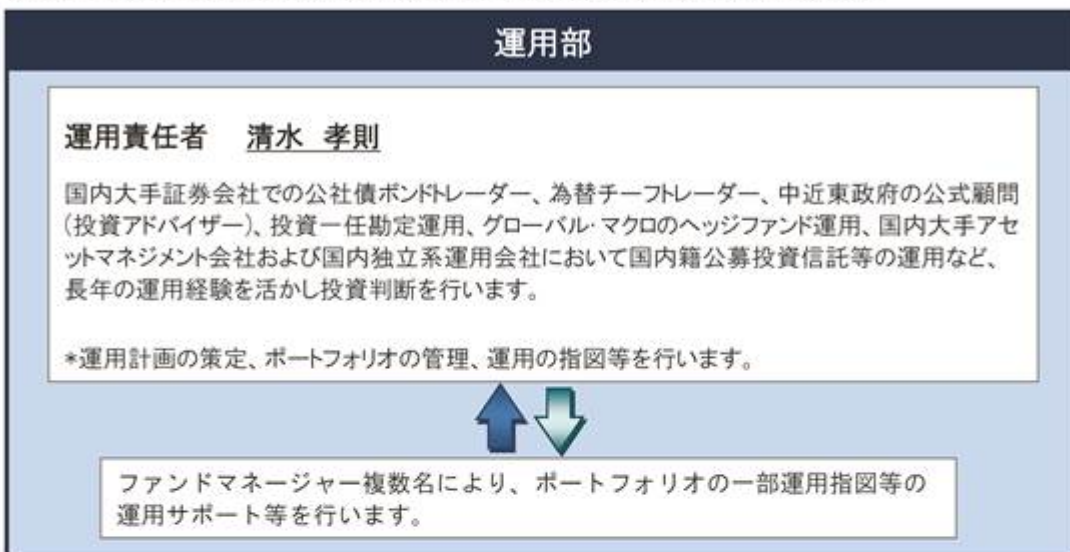
・それに対して、投資対象とする市場のパフォーマンスに関わらずに投資収益を獲得することを目標とする運用のことを、絶対収益を追求する運用と呼びます。

※ファンドは絶対収益の獲得を目指しますが、絶対に収益を得ることができるという意味ではなく、投資状況や運用状況等によっては投資元本を割り込むことがあります。

◆運用責任者のご紹介とファンド運営

運用責任者の清水孝則が運用計画[※]を策定し、当該運用計画に基づくポートフォリオの管理や運用の指図等を行います。運用部は、清水孝則が策定した運用計画に基づき、ポートフォリオの一部運用指図等の運用サポート等を行います。

※運用計画は、投資政策委員会において審議・決定され、コンプライアンス委員会によって承認されます。



上記は 2015 年 10 月末日現在。今後変更されることがあります。

◆ファンドの仕組み

ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。



※「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の皆様からお預かりした資金をベビーファンド(ファンド)としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

*ファンドは、投資状況に応じて、マザーファンドと同様の運用を行うことがあります。

特色
1

世界各国の様々な資産を投資対象とします。

◆ファンドは、マザーファンドを通じて、以下の様々な資産を投資対象としています。

主要投資
対象

株式等	デリバティブ取引
世界各国の金融商品取引所に上場される ・株式(ADRを含む) ・ETF、ETN、REIT	世界各国の金融商品取引所に上場される ・有価証券先物取引 ・有価証券指数先物取引 ・有価証券オプション取引
債券	
・先進国公社債 ・新興国公社債	

投資環境
により
投資

受益証券	為替・金利
・投資信託受益証券 ・外国投資信託受益証券	為替、金利等の ・金融先物取引、オプション取引、 スワップ取引 ・為替予約取引、NDF
	コモディティ(商品)
	・商品先物取引、オプション取引

- ◆投資環境によっては、少数の投資対象資産や銘柄等に集中投資を行うことがあります。また、主要投資対象資産であっても、投資比率がゼロとなることがあります。
- ◆為替予約取引等の為替取引は、主に為替ヘッジを目的として、投資環境に応じて適時行います。また、為替差益の獲得を目的とした取引を行うこともあります。
- ◆投資環境によっては、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期国債等のみで運用することがあります。

(ご参考)

- (1) ADR(American Depositary Receipt)とは、米国以外の国の企業の株式(以下「原株式」といいます。)を米国で流通させることなどを目的として原株式を裏付けとして発行される米ドル建ての預託証券です。ADRの裏付けとなる原株式は、その発行企業の本国で保管(預託)され、預託銀行等が原株式を基に、ADRの発行を行います。ADRは、米国証券取引委員会に米国内有価証券として登録されることにより、米国の主要取引所で株式と同様に売買・決済・保管されます。
- (2) NDF(Non-Deliverable Forward)とは、直物為替先渡取引といい、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

特色
2

投資環境に応じて、ポジションの増減やレバレッジの活用を行い、絶対収益の獲得を目指します。

(1) ポジションの増減

◆投資環境に応じて、ポジションを増減させます。例えば、

- ①投資環境が良好と判断した場合（強気）は、より多くの収益の獲得を狙い、ポジションを増やして運用を行います。
- ②投資環境が良くないと判断した場合（弱気）は、リスクを抑制するために、ポジションを減らしたり、デリバティブ取引等によるヘッジを行います。

*デリバティブ取引等によりヘッジを行った場合、買いと売りを合計したポジションは増加します。

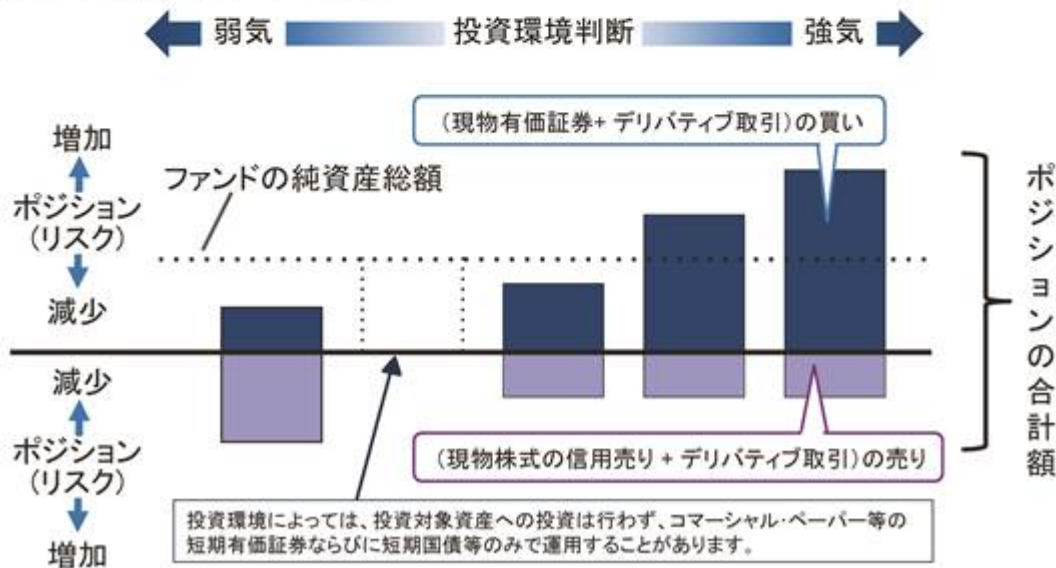
(2) レバレッジの活用

◆デリバティブ取引等を利用してレバレッジを掛けることがあります。その場合には、ポジションの合計額がファンドの純資産総額を超えることがあります。ただし、**買いと売りを合わせたポジションの合計額は、純資産総額の300%（レバレッジ3倍）以内**とします。

*株式・債券・受益証券等と先物・オプション・為替予約・商品等のデリバティブ取引を合計した実質的な合計投資割合は、ポジション設定時点において、**買いと売りの合計で純資産総額の300%（レバレッジ3倍）以内**とします（純資産総額を超えることがあります）。

※ただし、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券および短期国債等の無リスク資産とみなされるものはこの計算から除きます。

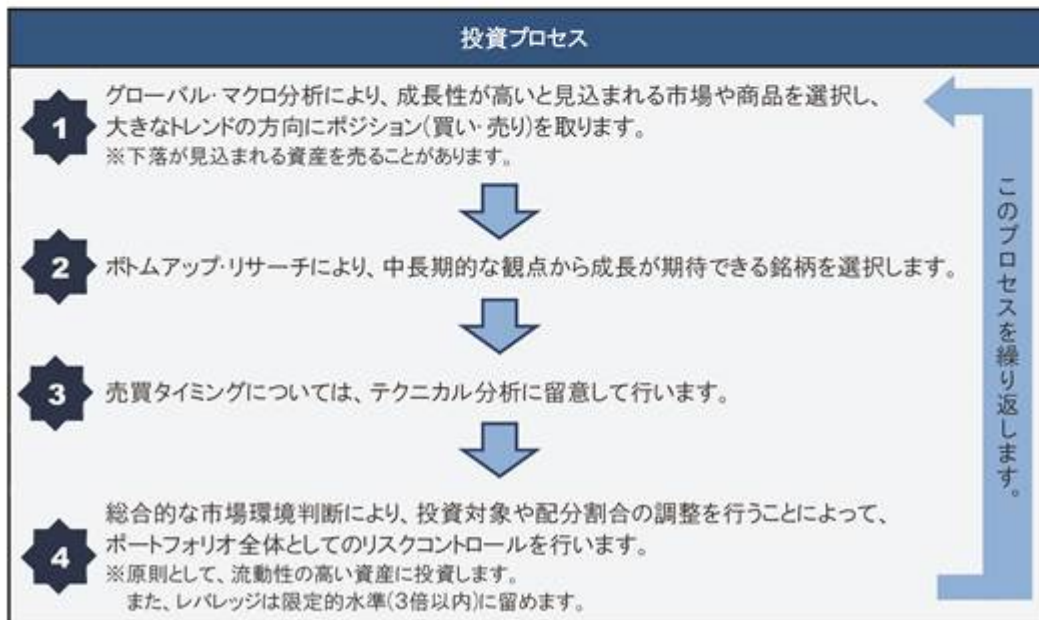
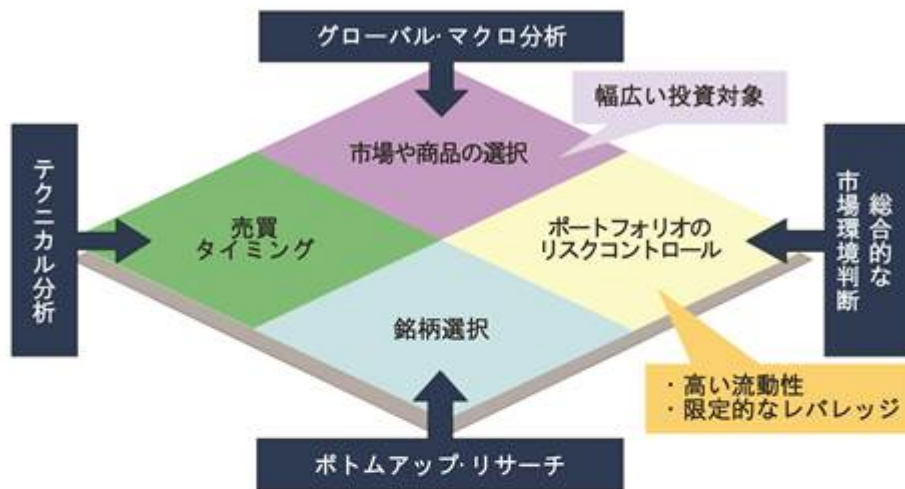
《ポジションの増減のイメージ図》



※上図は、ポジション増減のイメージをご理解いただくことを目的としたものであり、実際の運用とは異なります。

特色
3

グローバル・マクロ分析等により、各市場や個別銘柄のトレンドを予測し、リスクコントロールを行いつつ、ポートフォリオを運営します。



ファンド名について

「スマート・コントロール」とは、ポジションおよびリスクをスマートに（賢く）コントロールすることを表しています。

※ファンドが投資する有価証券の発行会社をコントロール（支配）するという意味ではありません。

（ご参考）

《グローバル・マクロ分析》

世界各国の景気・財政・金融・政治・市場環境などを分析することをいいます。

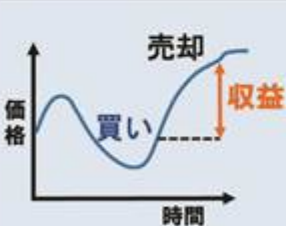
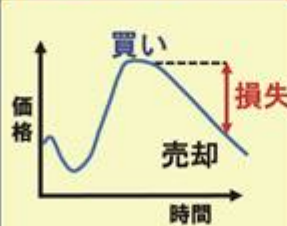
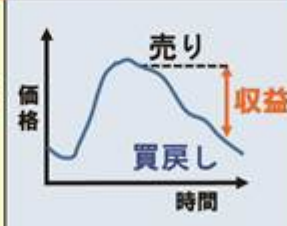
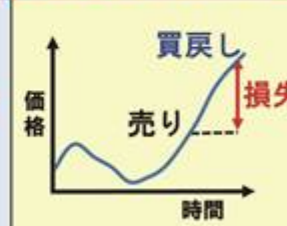
《ボトムアップ・リサーチ》

投資銘柄を決定する際、個別企業の調査分析を行うことをいいます。

《テクニカル分析》

チャートや市場での取引高の統計などを用いて、価格変動や売買のタイミングなどを予測することをいいます。

（ご参考）買い・売りのポジションによる損益発生イメージ図

買い（ロング・ポジション）		売り（ショート・ポジション）	
収益獲得のイメージ	損失発生イメージ	収益獲得のイメージ	損失発生イメージ
 <p>価格</p> <p>時間</p> <p>売却</p> <p>買い</p> <p>収益</p>	 <p>価格</p> <p>時間</p> <p>買い</p> <p>売却</p> <p>損失</p>	 <p>価格</p> <p>時間</p> <p>売り</p> <p>買戻し</p> <p>収益</p>	 <p>価格</p> <p>時間</p> <p>買戻し</p> <p>売り</p> <p>損失</p>
買付価格よりも売却価格が高い場合は、その差額が収益となります。	買付価格よりも売却価格が低い場合は、その差額が損失となります。	売付価格よりも買戻し価格が低い場合は、その差額が収益となります。	売付価格よりも買戻し価格が高い場合は、その差額が損失となります。

※上図はイメージ図であり、ファンドの運用成果等について示唆、保証するものではありません。

資金動向や市場動向等によっては、特色1、特色2、特色3のような運用ができない場合があります。

（ご参考情報）

分配コース

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小について表示したものです。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が掲載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

※上記グラフにおいて、ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率

(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.1	16.2	17.2	7.6	2.3	10.0	14.0
最大値	15.8	65.0	60.8	44.7	4.5	34.9	41.6
最小値	△4.6	△17.0	△15.5	△24.7	0.4	△12.7	△7.0

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

[出所：QuickまたはBloombergのデータを基にばんせい投信投資顧問作成]

各資産クラスの指数（詳細は後述12頁をご参照ください。）

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）
新興国株	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）
日本国債	NOMURA-BPI 国債
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）

（ご参考情報）

成長コース

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

(成長コースは、分配実績が無い場合基準価額で計算しています。)

※上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小について表示したものです。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が掲載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

※上記グラフにおいて、ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率

(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.4	16.2	17.2	7.6	2.3	10.0	14.0
最大値	16.0	65.0	60.8	44.7	4.5	34.9	41.6
最小値	△4.4	△17.0	△15.5	△24.7	0.4	△12.7	△7.0

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

[出所：QuickまたはBloombergのデータを基にばんせい投信投資顧問作成]

各資産クラスの指数（詳細は後述12頁をご参照ください。）

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）
新興国株	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）
日本国債	NOMURA-BPI 国債
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

資産クラス	対象指数
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
	東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）
	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。
新興国株	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）
	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI 国債
	NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 国債は野村證券株式会社の知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
	シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されているインデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権とその他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。
新興国債	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）
	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されているインデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権とその他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社の概況 (平成27年4月末日現在)

・資本金の額

現在の資本金の額 5億5,700万円

(略)

・大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
ばんせいホールディングス株式会社	東京都中央区新川一丁目21-2 茅場町タワー	21,880株	100.00%

<訂正後>

委託会社の概況 (平成27年10月末日現在)

・資本金の額

現在の資本金の額 5億6,700万円

(略)

・大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
ばんせいホールディングス株式会社	東京都中央区新川一丁目21-2 茅場町タワー	22,280株	100.00%

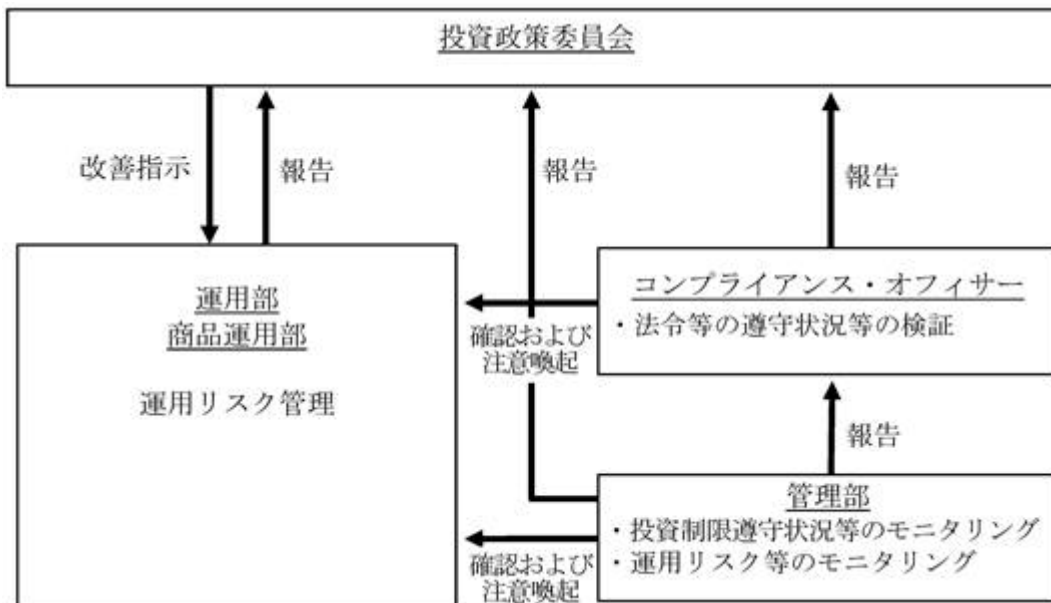
3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

《リスク管理体制》

運用上のリスク管理



委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部、商品運用部、管理部およびコンプライアンス・オフィサーならびに投資政策委員会等が直接的または間接的に運用状況のモニタリングを通じて運用リスクの管理を行います。

- 〔1〕 委託会社の運用部および商品運用部にて、運用リスク管理を行い、定期的に運用リスク状況を投資政策委員会に報告します。
- 〔2〕 委託会社の管理部は、運用リスク等のモニタリングを行い、その結果をコンプライアンス・オフィサーに報告します。管理部およびコンプライアンス・オフィサーは、状況に応じて運用部および商品運用部に内容の確認を行います。確認の結果、当ファンドの商品性に合致しないリスクが存在すると認められた場合、運用部および商品運用部に対し注意喚起を行い、委託者の投資政策委員会において報告を行います。
- 〔3〕 〔2〕による投資政策委員会への報告が行われた場合、投資政策委員会は、速やかに対応策を決定し、改善指示を行います。

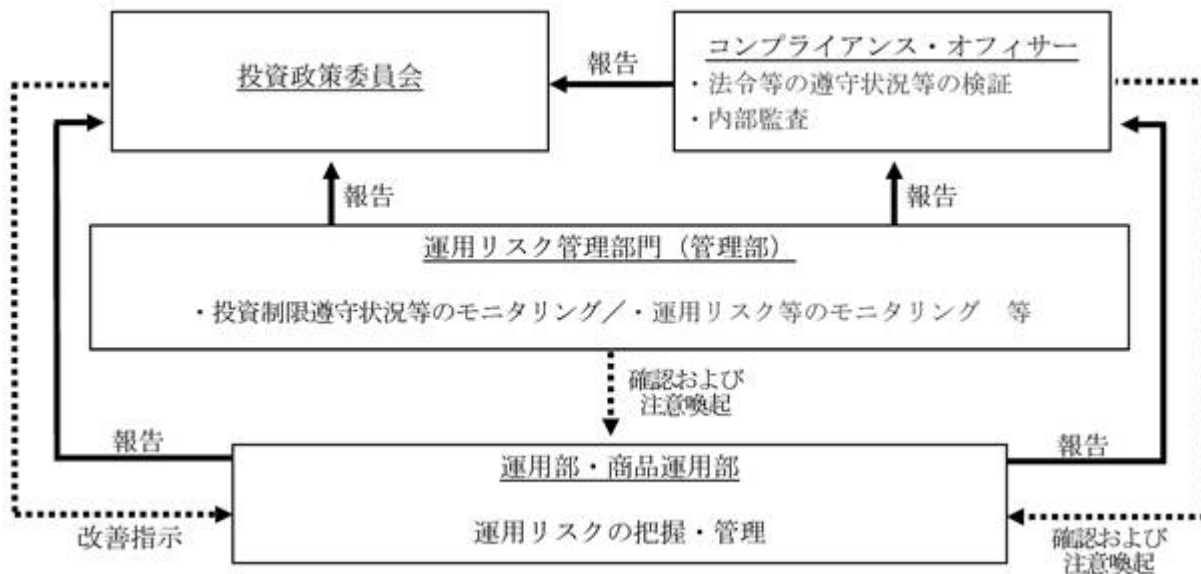
上記リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

（略）

《リスク管理体制》

運用上のリスク管理



委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部、商品運用部、管理部およびコンプライアンス・オフィサーならびに投資政策委員会等が直接的または間接的に運用状況のモニタリングを通じて運用リスクの管理を行います。

- 〔1〕 委託会社の運用部および商品運用部にて、運用リスク管理を行い、定期的に運用リスク状況を投資政策委員会に報告します。
- 〔2〕 委託会社の管理部は、運用リスク等のモニタリングを行い、その結果をコンプライアンス・オフィサーおよび投資政策委員会に報告します。
- 〔3〕 管理部およびコンプライアンス・オフィサーは、状況に応じて運用部および商品運用部に内容の確認を行います。確認の結果、当ファンドの商品性に合致しないリスクが存在すると認められた場合、運用部および商品運用部に対し注意喚起を行い、投資政策委員会において報告を行います。
- 〔4〕 〔3〕による投資政策委員会への報告が行われた場合、投資政策委員会は、速やかに対応策を決定し、改善指示を行います。

上記リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

《譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について》

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

(略)

平成27年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記（5）課税上の取扱いの内容が変更される場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

《譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について》

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円^(注1)の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方^(注2)で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

(注1) 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

(注2) 平成28年1月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、同年4月より投資可能となる予定です。

(略)

平成27年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記（5）課税上の取扱いの内容が変更される場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<更新後>

以下は平成27年10月末日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	703,101,365	100.25
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	- 1,774,247	- 0.25
合計（純資産総額）		701,327,118	100.00

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	89,319,028	100.25
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	- 225,660	- 0.25
合計（純資産総額）		89,093,368	100.00

ご参考

「スマート・コントロール・オープン・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	324,745,700	40.98
	アメリカ	303,023,358	38.23
投資信託受益証券	日本	45,820,000	5.78
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	118,853,621	15.01
合計（純資産総額）		792,442,679	100.00

「スマート・コントロール・オープン・マザーファンド」その他資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	496,340,000	62.63
	買建	アメリカ	252,910,710	31.92
	売建	日本	51,430,500	- 6.49
債券先物取引	買建	アメリカ	354,843,403	44.78
為替予約	買建	アメリカ	37,345,740	4.71
	売建	ユーロ圏	37,062,360	- 4.68
	売建	アメリカ	337,199,400	- 42.55

（注1）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

（注2）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	スマート・コントロール・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	617,188,699	1.01909 628,970,831	1.13920 703,101,365	- -	100.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.25
合計	100.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	スマート・コントロール・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	78,405,046	1.01881 79,879,845	1.1392 89,319,028	- -	100.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.25
合計	100.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)スマート・コントロール・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄(評価額上位30銘柄)

イ.主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口 数 または 額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/ 日)	投資 比率
1	ウォルト・ディズニー アメリカ	株式 エンターテインメント	5,512	12,869 70,931,701	13,908 76,662,748	- -	9.67%
2	アマゾン・ドット・コム アメリカ	株式 Eコマース	940	61,950 58,233,117	75,750 71,204,901	- -	8.99%
3	味の素 日本	株式 食料品	13,000	2,907 37,785,543	2,707 35,191,000	- -	4.44%
4	明治ホールディングス 日本	株式 食料品	3,600	7,535 27,126,000	9,590 34,524,000	- -	4.36%
5	アップル アメリカ	株式 通信機器	1,900	14,942 28,389,859	14,572 27,686,946	- -	3.49%
6	プリストル・マイヤーズ スクイブ アメリカ	株式 医薬品	2,760	8,085 22,313,449	8,138 22,460,270	- -	2.83%
7	SMC 日本	株式 機械	600	34,035 20,420,730	31,340 18,804,000	- -	2.37%
8	村田製作所 日本	株式 電気機器	1,000	16,300 16,300,000	17,355 17,355,000	- -	2.19%
9	プライスライン・グループ アメリカ	株式 サービス	100	157,886 15,788,573	172,361 17,236,109	- -	2.18%
10	日本精工 日本	株式 機械	11,700	1,635 19,135,341	1,442 16,871,400	- -	2.13%
11	ピジヨン 日本	株式 その他製品	4,900	3,654 17,904,649	3,415 16,733,500	- -	2.11%
12	グーグル アメリカ	株式 インターネット	180	79,914 14,384,464	90,052 16,209,426	- -	2.04%
13	ペプシコ アメリカ	株式 食料品	1,300	11,121 14,457,282	12,429 16,157,076	- -	2.04%
14	ユニ・チャーム 日本	株式 化学	6,100	3,186 19,431,550	2,595 15,829,500	- -	2.00%
15	サントリー食品インター 日本	株式 食料品	3,200	4,556 14,580,513	4,910 15,712,000	- -	1.98%
16	ウェルスファード アメリカ	株式 銀行業	2,260	6,451 14,579,743	6,660 15,052,461	- -	1.90%
17	オラクル アメリカ	株式 情報・通信業	3,160	4,574 14,455,272	4,698 14,846,230	- -	1.87%
18	バンク・オブ・アメリカ アメリカ	株式 銀行業	6,240	2,106 13,138,973	2,066 12,892,969	- -	1.63%
19	キーエンス 日本	株式 電気機器	200	53,057 10,611,448	63,580 12,716,000	- -	1.60%
20	JPモルガンチェース アメリカ	株式 銀行業	1,600	8,207 13,132,000	7,884 12,614,222	- -	1.59%
21	ダイフク 日本	株式 機械	6,000	1,730 10,382,939	1,803 10,818,000	- -	1.37%
22	星野リゾート・リート投資法人 日本	投資証券	7	1,261,454 8,830,175	1,297,000 9,079,000	- -	1.15%
23	東京海上HD 日本	株式 保険業	1,700	5,315 9,035,444	4,692 7,976,400	- -	1.01%
24	パナソニック 日本	株式 電気機器	5,500	1,345 7,397,730	1,435 7,892,500	- -	1.00%
25	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	1,600	4,671 7,473,062	4,835 7,736,000	- -	0.98%
26	ジャパン・シニアリビング 投資法人 日本	投資証券	50	154,783 7,739,144	154,000 7,700,000	- -	0.97%
27	第一生命 日本	株式 保険業	3,600	2,417 8,701,906	2,115 7,614,000	- -	0.96%

28	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券	90	80,662	84,100	-	0.96%
				7,259,537	7,569,000	-	
29	クボタ 日本	株式 機械	4,000	1,868	1,891	-	0.95%
				7,473,562	7,564,000	-	
30	カシオ 日本	株式 電気機器	3,300	2,248	2,292	-	0.95%
				7,418,202	7,563,600	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)	
株式	国内	食料品	10.78	
		電気機器	7.90	
		機械	7.42	
		化学	2.28	
		輸送用機器	2.18	
		その他製品	2.11	
		保険業	1.97	
		空運業	1.32	
		情報・通信業	1.19	
		卸売業	0.92	
		小売業	0.80	
		精密機器	0.49	
		その他金融業	0.41	
		建設業	0.32	
		銀行業	0.31	
		非鉄金属	0.30	
		サービス業	0.19	
	陸運業	0.09		
		国外	エンターテインメント	9.67
			Eコマース	8.99
	銀行業		5.12	
	通信機器		3.49	
		医薬品	2.83	
		サービス	2.18	
		インターネット	2.04	
		食料品	2.04	
		情報・通信業	1.87	
投資信託受益証券	国内		5.78	
合計			84.99	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

<スマート・コントロール・オープン(分配コース)>

該当事項はありません。

<スマート・コントロール・オープン(成長コース)>
該当事項はありません。

<スマート・コントロール・オープン・マザーファンド>

種類	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	大阪取引所	日経225 先物 (2015年12月限)	買建	26	478,398,080	496,340,000	62.63
	シカゴ商品取引所	E-mini DOW Futures (2015年12月限)	買建	20	203,507,343	213,799,560	26.98
	シカゴ・オプション 取引所	CBOE VIX Futures (2015年11月限)	買建	20	42,689,790	39,111,150	4.94
	大阪取引所	TOPIX mini先物 (2015年12月限)	売建	33	48,124,722	51,430,500	-6.49
債券先 物取引	シカゴ商品取引所	T-NOTE 先物(10 年) (2015年12月限)	買建	23	357,702,909	354,843,403	44.78
為替 予約	アメリカ	アメリカ・ドル売/ 円買 (2015年11月)	買建	309,000	37,343,577	37,345,740	4.71
	アメリカ	ユーロ売/円買 (2015年11月)	売建	279,000	37,406,423	37,062,360	-4.68
	アメリカ	アメリカ・ドル売/ 円買 (2015年11月)	売建	2,790,000	337,723,920	337,199,400	-42.55

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

(注3)為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年10月末日現在及び同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

計算期間	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 2014年 5月13日	396	-	0.9998	-
第1期 2014年 9月16日	581	599	1.0003	1.0323
10月末日	566	-	0.9919	-
11月末日	588	-	1.0487	-
12月末日	579	-	1.0706	-
2015年 1月末日	564	-	1.0833	-
2月末日	565	-	1.1280	-
第2期 3月16日	501	568	1.0004	1.1344
3月末日	508	-	0.9770	-
4月末日	509	-	0.9500	-
5月末日	562	-	0.9926	-
6月末日	547	-	0.9672	-
7月末日	663	-	0.9591	-
8月末日	679	-	0.9008	-
第3期 9月15日	632	632	0.8304	0.8304
9月末日	621	-	0.8272	-
10月末日	701	-	0.9262	-

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

計算期間	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 2014年 5月13日	25	-	0.9998	-
第1期 9月16日	108	108	1.0322	1.0322
10月末日	107	-	1.0228	-
11月末日	76	-	1.0836	-
12月末日	77	-	1.1062	-
2015年 1月末日	90	-	1.1190	-
2月末日	93	-	1.1651	-
第2期 3月16日	94	94	1.1722	1.1722
3月末日	92	-	1.1448	-
4月末日	108	-	1.1141	-
5月末日	113	-	1.1643	-
6月末日	110	-	1.1345	-
7月末日	109	-	1.1252	-
8月末日	102	-	1.0563	-
第3期 9月15日	80	80	0.9742	0.9742
9月末日	80	-	0.9704	-
10月末日	89	-	1.0865	-

【分配の推移】

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

期	1口当り分配金
第1期	0.0320円
第2期	0.1340円
第3期	0.0000円

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

期	1口当り分配金
第1期	0.0000円
第2期	0.0000円
第3期	0.0000円

【収益率の推移】

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

期	収益率
第1期	3.2%
第2期	13.4%
第3期	-17.0%

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

期	収益率
第1期	3.2%
第2期	13.6%
第3期	-16.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から設定当初の1口当りの基準価額（1.0000）（以下「設定当初基準価額」といいます。）を控除した額を定当初基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	590,500,000	10,000,000	580,500,000
第2期		80,000,000	500,500,000
第3期	262,800,000	2,000,000	761,300,000

（注）第1期の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数（396,000,000口）を含みます。

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	105,000,000		105,000,000
第2期	10,000,000	35,000,000	80,000,000
第3期	17,000,000	15,000,000	82,000,000

（注）第1期の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数（25,000,000口）を含みます。

(参考情報)

3. 運用実績(2015年10月末日現在)

分配コース

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後です。
 ※分配金込み基準価額は、税引き前分配金を単純に合算したものです。

基準価額 9,262円
 純資産総額 701百万円

分配の推移

第1期(2014年9月16日)	320円
第2期(2015年3月16日)	1,340円
第3期(2015年9月15日)	0円
直近1年間累計	1,340円
設定来累計	1,660円

※上記分配金は、1万円当たり、税引き前です。

投資状況

資産の種類	比率(注)
親投資信託受益証券(スマートコントロール・オープン・マザー・ファンド)	100.25%
現金・預金・その他資産(負債控除後)	-0.25%
合計	100.00%

(注)比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

主要な資産の状況(スマート・コントロール・オープン・マザー・ファンド)

資産別構成	比率(注)	組入上位10銘柄(*)	国	売買	比率(注)
国内株式等※1	102.9%	1 ウォルト・ディズニー	米国	買	9.67%
外国株式等※1	70.2%	2 アマゾン・ドット・コム	米国	買	8.99%
外国債券等※2	44.8%	3 味の素	日本	買	4.44%
資産別合計	217.9%	4 明治ホールディングス	日本	買	4.36%
		5 アップル	米国	買	3.49%
		6 プリントン・マイヤーズ スクイブ	米国	買	2.83%
		7 SMC	日本	買	2.37%
		8 村田製作所	日本	買	2.19%
		9 プライスライン・グループ	米国	買	2.18%
		10 日本精工	日本	買	2.13%

※1 株式等には、REIT、先物、オプション等を含みます。
 ※2 債券等には、先物等を含みます。

(*)組入上位銘柄は、先物、オプション、短期有価証券以外について記載しております。

(注)比率は、マザー・ファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※決算時の分配金を非課税で再投資したものと
 して計算しております。
 ※2014年は設定時(5月13日)から年末までの
 収益率を表示しております。
 ※2015年は年初から10月末日までの収益率を
 表示しております。
 ※当ファンドにベンチマークはありません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
 ※運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、表紙に記載のホームページにおいて閲覧することができます。

3. 運用実績(2015年10月末日現在)

成長コース

基準価額・純資産の推移



基準価額 10,865 円
純資産総額 89 百万円

分配の推移

第1期(2014年9月16日)	0円
第2期(2015年3月16日)	0円
第3期(2015年9月15日)	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は、1万口当り、税引き前です。

※基準価額は、信託報酬控除後です。
※分配金込み基準価額は、税引き前分配金を単純に合算したものです。

投資状況

資産の種類	比率(注)
親投資信託受益証券(スマートコントロール・オープン・マザー・ファンド)	100.25%
現金・預金・その他資産(負債控除後)	-0.25%
合計	100.00%

(注)比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

主要な資産の状況(スマート・コントロール・オープン・マザー・ファンド)

資産別構成	比率(注)	組入上位10銘柄(*)		国	売買	比率(注)
国内株式等※1	102.9%	1	ウォルト・ディズニー	米国	買	9.67%
外国株式等※1	70.2%	2	アマゾン・ドット・コム	米国	買	8.99%
外国債券等※2	44.8%	3	味の素	日本	買	4.44%
資産別合計	217.9%	4	明治ホールディングス	日本	買	4.36%
		5	アップル	米国	買	3.49%
		6	プリストル・マイヤーズ スクイブ	米国	買	2.83%
		7	SMC	日本	買	2.37%
		8	村田製作所	日本	買	2.19%
		9	プライスライン・グループ	米国	買	2.18%
		10	日本精工	日本	買	2.13%

※1 株式等には、REIT、先物、オプション等を含みます。
※2 債券等には、先物等を含みます。

(*)組入上位銘柄は、先物、オプション、短期有価証券以外について記載しております。

(注)比率は、マザー・ファンドの純資産総額に対する比率です。

通貨別構成	比率(注)
米国ドル・ロング	48.1%
米国ドル・ショート	42.6%
ユーロ・ショート	4.7%

※通貨別構成内にある各項目の比率には、各外国通貨建ての先物、オプションを含んでおりません。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※決算時の分配金を非課税で再投資したものととして計算しております。

※2014年は設定時(5月13日)から年末までの収益率を表示しております。

※2015年は年初から10月末日までの収益率を表示しております。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
※運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、表紙に記載のホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成27年3月17日から平成27年9月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【スマート・コントロール・オープン（分配コース）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期計算期間末 平成27年3月16日現在	第3期計算期間末 平成27年9月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,000,077	7,100,071
親投資信託受益証券	492,702,094	631,445,665
流動資産合計	582,702,171	638,545,736
資産合計	582,702,171	638,545,736
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	67,067,000	-
未払受託者報酬	182,128	185,874
未払委託者報酬	14,451,813	5,887,554
その他未払費用	303,543	309,781
流動負債合計	82,004,484	6,383,209
負債合計	82,004,484	6,383,209
純資産の部		
元本等		
元本	500,500,000	761,300,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	197,687	129,137,473
（分配準備積立金）	323,470	328,011
元本等合計	500,697,687	632,162,527
純資産合計	500,697,687	632,162,527
負債純資産合計	582,702,171	638,545,736

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期計算期間 自 平成26年9月17日 至 平成27年3月16日	第3期計算期間 自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日
営業収益		
受取利息	53	28
有価証券売買等損益	86,104,130	111,986,429
営業収益合計	86,104,183	111,986,401
営業費用		
受託者報酬	182,128	185,874
委託者報酬	14,451,813	5,887,554
その他費用	303,543	309,781
営業費用合計	14,937,484	6,383,209
営業利益又は営業損失（ ）	71,166,699	118,369,610
経常利益又は経常損失（ ）	71,166,699	118,369,610
当期純利益又は当期純損失（ ）	71,166,699	118,369,610
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,089,767	173,218
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	185,988	197,687
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,767	30,582
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,767	30,582
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	11,169,350
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	11,169,350
分配金	67,067,000	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	197,687	129,137,473

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益及び費用の計上基準	(1)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	(1)当該財務諸表の計算期間は、平成27年3月17日から平成27年9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期計算期間末 平成27年 3月16日現在	第3期計算期間末 平成27年 9月15日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 500,500,000口	1 計算期間の末日における受益権の総数 761,300,000口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 - 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 129,137,473円
3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額 1口当り純資産額 1.0004円 (10,000口当り純資産額 10,004円)	3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額 1口当り純資産額 0.8304円 (10,000口当り純資産額 8,304円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期計算期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	第3期計算期間 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日
1 分配金の計算過程 平成26年9月17日から平成27年3月16日まで 当該期末における分配対象金額67,402,688円 (10,000口当り1,346円)のうち、67,067,000円 (10,000口当り1,340円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 該当事項はございません。
項目	
費用控除後の配当等収益額	A 2,630,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 64,446,867円
収益調整金額	C 12,218円
分配準備積立金額	D 313,538円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 67,402,688円
当ファンドの期末残存口数	F 500,500,000口
10,000口当り収益分配対象額	G = E / F × 10,000 1,346円
10,000口当り分配金額	H 1,340円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 67,067,000円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第2期計算期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日</p>	<p style="text-align: center;">第3期計算期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日</p>
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」などの「市場リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」等にさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部、商品運用部、管理部およびコンプライアンス・オフィサーならびに投資政策委員会等が直接的または間接的に運用状況のモニタリングを通じて運用リスクの管理を行っております。 市場リスクについては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクについては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクについては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第2期計算期間末 平成 27年 3月 16日現在	第3期計算期間末 平成 27年 9月 15日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
期首元本額 580,500,000円	期首元本額 500,500,000円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 262,800,000円
期中一部解約元本額 80,000,000円	期中一部解約元本額 2,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	68,355,655	110,742,696
合計	68,355,655	110,742,696

3 デリバティブ取引関係

第2期計算期間（自 平成26年9月17日 至 平成27年3月16日）

該当事項はございません。

第3期計算期間（自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日）

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式（平成27年9月15日現在）

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成27年9月15日現在)

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	スマート・コントロール・オープン・マザーファンド	619,793,547	631,445,665	
合計		619,793,547	631,445,665	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【スマート・コントロール・オープン（成長コース）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期計算期間末 平成27年3月16日現在	第3期計算期間末 平成27年9月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,000,112	1,350,120
親投資信託受益証券	92,207,111	79,716,258
流動資産合計	96,207,223	81,066,378
資産合計	96,207,223	81,066,378
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	28,550	34,492
未払委託者報酬	2,351,598	1,093,755
その他未払費用	47,561	57,477
流動負債合計	2,427,709	1,185,724
負債合計	2,427,709	1,185,724
純資産の部		
元本等		
元本	80,000,000	82,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,779,514	2,119,346
（分配準備積立金）	12,636,514	10,727,432
元本等合計	93,779,514	79,880,654
純資産合計	93,779,514	79,880,654
負債純資産合計	96,207,223	81,066,378

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期計算期間 自 平成26年9月17日 至 平成27年3月16日	第3期計算期間 自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日
営業収益		
受取利息	25	17
有価証券売買等損益	13,382,248	17,388,853
営業収益合計	13,382,273	17,388,836
営業費用		
受託者報酬	28,550	34,492
委託者報酬	2,351,598	1,093,755
その他費用	47,561	57,477
営業費用合計	2,427,709	1,185,724
営業利益又は営業損失（ ）	10,954,564	18,574,560
経常利益又は経常損失（ ）	10,954,564	18,574,560
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,954,564	18,574,560
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	685,309	2,635,278
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,384,450	13,779,514
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,199,000	2,515,200
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,199,000	2,515,200
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,073,191	2,474,778
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,073,191	2,474,778
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,779,514	2,119,346

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益及び費用の計上基準	(1)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	(1)当該財務諸表の計算期間は、平成27年3月17日から平成27年 9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期計算期間末 平成27年 3月16日現在	第3期計算期間末 平成27年 9月15日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 80,000,000口	1 計算期間の末日における受益権の総数 82,000,000口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 - 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,119,346円
3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額 1口当り純資産額 1.1722円 (10,000口当り純資産額 11,722円)	3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額 1口当り純資産額 0.9742円 (10,000口当り純資産額 9,742円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
該当事項はございません。	該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」などの「市場リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」等にさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部、商品運用部、管理部およびコンプライアンス・オフィサーならびに投資政策委員会等が直接的または間接的に運用状況のモニタリングを通じて運用リスクの管理を行っております。 市場リスクについては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクについては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクについては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第2期計算期間末 平成 27年 3月 16日現在	第3期計算期間末 平成 27年 9月 15日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
期首元本額 105,000,000円	期首元本額 80,000,000円
期中追加設定元本額 10,000,000円	期中追加設定元本額 17,000,000円
期中一部解約元本額 35,000,000円	期中一部解約元本額 15,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第2期計算期間 自 平成 26年 9月 17日 至 平成 27年 3月 16日	第3期計算期間 自 平成 27年 3月 17日 至 平成 27年 9月 15日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	11,882,455	14,747,788
合計	11,882,455	14,747,788

3 デリバティブ取引関係

第2期計算期間（自 平成26年9月17日 至 平成27年3月16日）

該当事項はございません。

第3期計算期間（自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日）

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式（平成27年9月15日現在）

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成27年9月15日現在)

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	スマート・コントロール・オープン・マザーファンド	78,245,248	79,716,258	
合計		78,245,248	79,716,258	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

スマート・コントロール・オープン・マザーファンド

当ファンドは、「スマート・コントロール・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「スマート・コントロール・オープン・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)《貸借対照表》

対象年月日	平成27年9月15日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	9,983,115
金銭信託	442,891
コール・ローン	230,549,809
株式	385,801,982
投資証券	44,504,400
派生商品評価勘定	307,722
未収入金	6,782,364
未収配当金	437,326
差入委託証拠金	44,169,095
流動資産合計	722,978,704
資産合計	722,978,704
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,603,566
未払金	1,244,842
流動負債合計	11,848,408
負債合計	11,848,408
純資産の部	
元本等	
元本	698,038,795
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	13,091,501
元本等合計	711,130,296
純資産合計	711,130,296
負債純資産合計	722,978,704

(2)《注記表》

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年 3月 17日 至 平成27年 9月 15日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(3)先物取引 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の精算値段を用いております。 外国先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する精算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(4)外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益及び費用の計上基準	<p>(1)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(2)為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(4)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(その他の注記)

平成27年 9月 15日現在	
1 期首	平成27年3月17日
期首元本額	482,478,929円
期首より平成27年9月15日までの期中追加設定元本額	239,621,927円
期首より平成27年9月15日までの期中一部解約元本額	24,062,061円
平成27年9月15日現在元本額	698,038,795円
平成27年9月15日現在元本額の内訳*	
スマート・コントロール・オープン（分配コース）	619,793,547円
スマート・コントロール・オープン（成長コース）	78,245,248円
2 元本の欠損	-円
3 計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当り純資産額	1.0188円
(10,000口当り純資産額)	10,188円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)《附属明細表》

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成27年9月15日現在)

通貨	銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	名工建設	3,000	825	2,475,000	
	明治ホールディングス	1,800	16,860	30,348,000	
	味の素	13,000	2,462	32,006,000	
	サカタインクス	2,000	933	1,866,000	
	ユニ・チャーム	6,100	2,254	13,746,350	
	三井金属	10,000	240	2,400,000	
	SMC	600	25,450	15,270,000	
	ローツェ	5,500	546	3,003,000	
	ダイフク	1,800	1,661	2,989,800	
	JUKI	800	1,369	1,095,200	
	日本精工	11,700	1,299	15,198,300	
	日本電気	4,000	383	1,532,000	
	富士通	5,000	580	2,902,000	
	T D K	400	7,260	2,904,000	
	エスベック	1,500	1,102	1,653,000	
	村田製作所	1,000	16,835	16,835,000	
	富士重工業	600	4,190	2,514,000	
	インターアクション	8,000	405	3,240,000	
	ピジヨン	4,900	2,574	12,612,600	
	北海道中央バス	2,000	368	736,000	
	日本航空	300	4,120	1,236,000	
	アイピーシー	100	6,720	672,000	
	コネクシオ	2,000	1,241	2,482,000	
	ひらまつ	3,700	644	2,382,800	
	すかいらーく	2,500	1,623	4,057,500	
	第一生命	3,600	1,971	7,093,800	
	東京海上HD	1,700	4,603	7,824,250	
	芙蓉総合リース	600	4,475	2,685,000	
	ブランドスタ	4,400	450	1,980,000	
小計	銘柄数:29			195,739,600	
	組入時価比率:27.5%			50.7%	
米ドル	APPLE, INC.	1,900	115.31	219,089.00	
	AMAZON.COM	620	521.38	323,255.60	
	BANK OF AMERICA CORP	6,240	15.96	99,590.40	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,760	59.17	163,309.20	
	CITIGROUP INC	1,920	50.98	97,881.60	
	WALT DISNEY CO/THE	5,512	103.82	572,255.84	
	JPMORGAN CHASE & CO	1,600	62.38	99,808.00	
小計	銘柄数:7			1,575,189.64	
				(190,062,382)	
	組入時価比率:26.7%			49.3%	
合計(円)				385,801,982	

(注)1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年9月15日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考	
投資証券(日本円)	MCUBS MIDCITY投資法人	15	4,345,500		
	NMF投資法人	5	680,000		
	星野リゾート・リート投資法人	4	4,168,000		
	積水ハウス・リート投資法人	27	3,188,700		
	トーセイ・リート投資法人	38	4,392,800		
	ケネディクス商業リート投資法人	12	2,751,600		
	オリックス不動産投資法人	18	2,692,800		
	インヴィンシブル投資法人	100	6,630,000		
	日本ロジスティクスファンド投資法人	10	2,074,000		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	90	6,795,000		
	日本賃貸住宅投資法人	90	6,786,000		
	小計	銘柄数：11	409	44,504,400	
		組入時価比率：6.3%		100.0%	
合計(円)			44,504,400		

(注)1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	平成27年9月15日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引				
売建	48,131,850		47,817,000	314,850
買建	344,958,120		336,842,280	8,115,840
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建 米ドル	234,178,434		236,656,440	2,478,006
合計				10,278,996

(注)時価の算定方法

先物取引

- 1) 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の精算値段を用いております。
- 2) 外国先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する精算値段又は最終相場で評価しております。

為替予約取引

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

<スマート・コントロール・オープン（分配コース）>

	平成27年10月30日現在
資産総額	703,102,392円
負債総額	1,775,274円
純資産総額（ - ）	701,327,118円
発行済数量	757,200,000口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9262円

<スマート・コントロール・オープン（成長コース）>

	平成27年10月30日現在
資産総額	89,319,424円
負債総額	226,056円
純資産総額（ - ）	89,093,368円
発行済数量	82,000,000口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0865円

（参考）スマート・コントロール・オープン・マザーファンド

純資産額計算書

	平成27年10月30日現在
資産総額	1,731,439,400円
負債総額	938,996,721円
純資産総額（ - ）	792,442,679円
発行済数量	695,593,745口
1単位当り純資産額（ / ）	1.1392円

第三部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成27年4月末日現在）

現在の資本金の額	5億5,700万円
会社が発行する株式総数	100,000株
発行済株式総数	21,880株

直近5ヵ年における主な資本の額の増減：

平成22年 5月31日	資本金	475百万円に増資
平成23年 3月31日	資本金	499.5百万円に増資
(略)		
平成27年 3月31日	資本金	557百万円に増資

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成27年10月末日現在）

現在の資本金の額	5億6,700万円
会社が発行する株式総数	100,000株
発行済株式総数	22,280株

直近5ヵ年における主な資本の額の増減：

平成23年 3月31日	資本金	499.5百万円に増資
(略)		
平成27年 3月31日	資本金	557百万円に増資
平成27年 6月25日	資本金	562百万円に増資
平成27年 9月30日	資本金	567百万円に増資

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社が運用する証券投資信託は平成27年10月末日現在、次の通りです。但し、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額 [百万円]
追加型株式投資信託	7	2,291
合計	7	2,291

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 更新後 >

1. 委託会社であるばんせい投信投資顧問株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、第17期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表については、かがやき監査法人により監査を受けております。
また、第18期事業年度に係る中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表については、かがやき監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			136,521		60,574
2.未収委託者報酬			18,195		7,631
3.未収収益	1		11,665		7,281
4.前払費用			4,332		2,150
5.立替金			4,471		6,108
6.その他			334		544
7.貸倒引当金			2,332		3,915
流動資産計			173,188		80,375
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,965		2,204	
減価償却累計額		1,163	801	1,492	711
(2)器具備品		9,772		9,772	
減価償却累計額		8,209	1,563	8,802	970
有形固定資産計			2,365		1,682
2.無形固定資産					
(1)電話加入権			288		288
無形固定資産計			288		288
固定資産計			2,653		1,970
資産合計			175,841		82,346

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1.未払金	1		11,394		8,302
2.未払費用			2,846		6,368
3.未払法人税等			1,432		2,040
4.預り金			1,468		2,872
5.賞与引当金			4,191		3,032
6.未払消費税等			1,818		
流動負債計			23,152		22,616
負債合計			23,152		22,616
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			522,000		557,000
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		282,000		317,000	
(2)その他資本剰余金		1,465		1,465	
資本剰余金計			283,465		318,465
3.利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		652,776		815,736	
利益剰余金計			652,776		815,736
株主資本合計			152,689		59,729
純資産合計			152,689		59,729
負債純資産合計			175,841		82,346

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
1. 委託者報酬		75,130		64,513	
2. 投資顧問料	1	108,900		58,852	
3. その他営業収益	1	5,714		5,555	
営業収益計			189,744		128,921
営業費用					
1. 支払手数料	1	25,703		21,825	
2. 広告宣伝費	1	3,965		2,310	
3. 受益証券発行費		251		248	
4. 調査費					
(1) 調査費		7,045		904	
(2) 委託調査費		7,634		6,925	
5. 委託計算費		32,988		38,213	
6. 営業雑経費					
(1) 通信費		1,372		1,380	
(2) 協会費		1,135		1,112	
(3) 諸会費		1,942		1,989	
(4) 貸倒引当金繰入額		1,315		3,407	
(5) その他営業雑経費		2,630		3,826	
営業費用計			85,984		82,142
一般管理費					
1. 給料					
(1) 役員報酬		1,200		11,100	
(2) 給料・手当		58,476		50,495	
(3) 賞与		3,914		8,791	
(4) 賞与引当金繰入額		4,085		2,939	
2. 交際費		341		275	
3. 旅費交通費		330		375	
4. 租税公課		2,139		2,256	
5. 不動産賃借料	1	11,774		10,477	
6. 固定資産減価償却費		1,307		921	
7. 諸経費		18,205		18,356	
一般管理費計			101,776		105,989
営業利益又は損失（ ）			1,983		59,210
営業外収益					
1. 受取利息		26		24	
2. 事業税還付金		458			
3. 雑益		0		4	
営業外収益計			485		28

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用					
1. 株式交付費				245	
2. 雑損失		0		71	
営業外費用計			0		316
経常利益又は損失()			2,468		59,498
特別損失					
1. 和解金				102,511	
特別損失計					102,511
税引前当期純利益又は純損失 ()			2,468		162,009
法人税、住民税及び事業税			1,093		950
当期純利益又は純損失()			1,375		162,959

(3)【株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,000	522,000
当期変動額		
新株の発行		35,000
当期変動額合計		35,000
当期末残高	522,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282,000	282,000
当期変動額		
新株の発行		35,000
当期変動額合計		35,000
当期末残高	282,000	317,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,465	1,465
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,465	1,465
資本剰余金合計		
当期首残高	283,465	283,465
当期変動額		
新株の発行		35,000
当期変動額合計		35,000
当期末残高	283,465	318,465
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	654,152	652,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,375	162,959
当期変動額合計	1,375	162,959
当期末残高	652,776	815,736
株主資本合計		
当期首残高	151,313	152,689
当期変動額		
新株の発行		70,000
当期純利益又は当期純損失()	1,375	162,959
当期変動額合計	1,375	92,959
当期末残高	152,689	59,729
純資産合計		
当期首残高	151,313	152,689
当期変動額		
新株の発行		70,000
当期純利益又は当期純損失()	1,375	162,959
当期変動額合計	1,375	92,959
当期末残高	152,689	59,729

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～15年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。
2. 引当金の計上基準	<input checked="" type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
流動資産	流動資産
未収収益	未収収益
9,736	5,430
流動負債	流動負債
未払金	未払金
1,655	128

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
(千円)	(千円)
関係会社からの投資一任報酬	関係会社からの投資一任報酬
96,127	48,555
関係会社への代行販売手数料	関係会社への代行販売手数料
6,031	5,268
関係会社からのコンサルティング料	関係会社からのコンサルティング料
5,714	5,555
関係会社への地代家賃	関係会社への地代家賃
11,548	10,243
関係会社へのロゴ掲載代	関係会社へのロゴ掲載代
3,965	2,310

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	20,480			20,480

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	20,480	1,400		21,880

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株主割当増資による新株の発行による増加 1,400株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を調達（主に増資）しております。資金運用については、短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替の変動に係るリスク）の管理

定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	136,521	136,521	
(2) 未収委託者報酬	18,195	18,195	
(3) 未収収益	11,665	11,665	
(4) 立替金	4,471	4,471	
貸倒引当金	2,332	2,332	
資産計	168,521	168,521	
(1) 未払金	11,394	11,394	
(2) 未払費用	2,846	2,846	
(3) 預り金	1,468	1,468	
(4) 未払法人税等	1,432	1,432	
(5) 未払消費税等	1,818	1,818	
負債計	18,961	18,961	

立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金 (2) 未払費用 (3) 預り金 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	60,574	60,574	
(2) 未収委託者報酬	7,631	7,631	
(3) 未収収益	7,281	7,281	
(4) 立替金	6,108	6,108	
貸倒引当金	3,915	3,915	
資産計	77,680	77,680	
(1) 未払金	8,302	8,302	
(2) 未払費用	6,368	6,368	
(3) 預り金	2,872	2,872	
(4) 未払法人税等	2,040	2,040	
負債計	19,583	19,583	

立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金 (2) 未払費用 (3) 預り金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,154</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td> 一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,846</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 地方税均等割</td><td style="text-align: right;">38.49%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.26%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">13.15%</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23.73%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.28%</td></tr> </table> <p>3. 「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更による影響はありません。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	173,154	未払事業税否認	337	一括償却資産否認	29	貸倒引当金	831	賞与引当金	1,493	繰延税金資産 小計	175,846	評価性引当額	175,846	繰延税金資産の純額	-	法定実効税率	38.01%	(調整)		地方税均等割	38.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.26%	評価性引当額の減少	13.15%	税務上の繰越欠損金	23.73%	その他	0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.28%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">213,408</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p> <p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度からは32.3%に変更されます。</p> <p>なお、この税率変更による影響はありません。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	213,408	未払事業税否認	360	貸倒引当金	1,295	賞与引当金	1,003	繰延税金資産 小計	216,068	評価性引当額	216,068	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																			
税務上の繰越欠損金	173,154																																																		
未払事業税否認	337																																																		
一括償却資産否認	29																																																		
貸倒引当金	831																																																		
賞与引当金	1,493																																																		
繰延税金資産 小計	175,846																																																		
評価性引当額	175,846																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																		
法定実効税率	38.01%																																																		
(調整)																																																			
地方税均等割	38.49%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.26%																																																		
評価性引当額の減少	13.15%																																																		
税務上の繰越欠損金	23.73%																																																		
その他	0.60%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.28%																																																		
繰延税金資産																																																			
税務上の繰越欠損金	213,408																																																		
未払事業税否認	360																																																		
貸倒引当金	1,295																																																		
賞与引当金	1,003																																																		
繰延税金資産 小計	216,068																																																		
評価性引当額	216,068																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

<関連情報>

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報（単位：千円）

	証券投資 一任報酬	商品投資 一任報酬	投信委託者 報酬	その他	合計
外部顧客からの 収益	97,463	11,436	75,130	5,714	189,744

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益（単位：千円）

	日本	ケイマン諸島	合計
営業収益	178,308	11,436	189,744

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	ばんせい証券株式会社	BY Premium Company
営業収益	101,842	8,845

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報（単位：千円）

	証券投資 一任報酬	商品投資 一任報酬	投信委託者 報酬	その他	合計
外部顧客からの 収益	49,555	9,296	64,513	5,555	128,921

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益（単位：千円）

	日本	ケイマン諸島	合計
営業収益	119,624	9,296	128,921

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	ばんせい証券株式会社	BY Premium Company
営業収益	54,110	7,722

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ばんせい証券株式会社	東京都中央区	1,558,250	証券業	なし	投資一任契約 役員の兼任	投資顧問料の受取	96,127	未収収益 未払金	9,736 1,655
							代行販売手数料の支払	6,031		
							コンサルティング料の受取	5,714		
							地代家賃の支払	11,548		
							ロゴ掲載費用の支払い	3,965		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 投資顧問料およびコンサルティング料については、それぞれ両者協議の上、決定しております。

3. 代行販売手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

4. 地代家賃については、実際の使用面積を基に算出しています。

5. ロゴ掲載費用については、両者協議の上、負担割合を決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

1. 親会社情報

ばんせい証券株式会社（未上場）

2. 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	ばんせい証 券株式会社	東京都 中央区	1,558,250	証券業	なし	投資一任契 約 当社投信商 品の販売	投資顧問料の 受取	48,555	未収 収益 未払金	5,430 128
							代行販売手数 料の支払	5,268		
							コンサルティ ング料の受取	5,555		
							地代家賃の支 払	10,243		
							ロゴ掲載費用 の支払い	2,310		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 投資顧問料およびコンサルティング料については、それぞれ両者協議の上、決定しております。
 3. 代行販売手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
 4. 地代家賃については、実際の使用面積を基に算出しています。
 5. ロゴ掲載費用については、両者協議の上、負担割合を決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

1. 親会社情報

ばんせいホールディングス株式会社（未上場）

平成26年10月14日付けで、ばんせいホールディングス株式会社は、ばんせい証券株式会社より当社の株式を100%取得しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 7,455.52円	1株当たり純資産額 2,729.87
1株当たり当期純利益金額 67.15円	1株当たり当期純損失金額 7,750.68
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益（又は純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は純損失（ ）（千円）	1,375	162,959
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失（ ）（千円）	1,375	162,959
普通株式の期中平均株式数（株）	20,480	21,025

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
区分	注記 番号	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		53,326
未収委託者報酬		7,311
未収収益		6,985
前払費用		1,988
立替金		5,216
その他		309
貸倒引当金		2,908
流動資産合計		72,230
固定資産		
有形固定資産		
建物		2,204
減価償却累計額		1,598
建物(純額)		605
器具備品		9,772
減価償却累計額		9,054
器具備品(純額)		718
有形固定資産合計		1,323
無形固定資産		
電話加入権		288
無形固定資産合計		288
固定資産合計		1,611
資産合計		73,842
(負債の部)		
流動負債		
預り金		429
未払金		6,573
未払費用		2,560
未払法人税等		1,555
未払消費税等	1	1,303
賞与引当金		3,078
流動負債合計		15,500
負債合計		15,500
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		567,000
資本剰余金		
資本準備金		327,000
その他資本剰余金		1,465
資本剰余金計		328,465
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		837,124
利益剰余金計		837,124
株主資本合計		58,341
純資産合計		58,341
負債純資産合計		73,842

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記番号	当中間会計期間
		(自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		58,226
営業費用		79,406
手数料等営業経費		35,015
一般管理費	1	44,390
営業損失		21,179
営業外収益		7
受取利息		4
雑収入		2
営業外費用		70
株式交付費		70
経常損失		21,242
税引前中間純損失		21,242
法人税、住民税及び事業税		145
中間純損失		21,387

(3) 中間株主資本等変動計算書
円)

(単位：千

	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	557,000
当中間期変動額	
新株の発行	10,000
当中間期変動額合計	10,000
当中間期末残高	567,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	317,000
当中間期変動額	
新株の発行	10,000
当中間期変動額合計	10,000
当中間期末残高	327,000
その他資本剰余金	
当期首残高	1,465
当中間期末残高	1,465
資本剰余金合計	
当期首残高	318,465
当中間期変動額	
新株の発行	10,000
当中間期変動額合計	10,000
当中間期末残高	328,465
利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	815,736
当中間期変動額	
中間純損失()	21,387
当中間期変動額合計	21,387
当中間期末残高	837,124
株主資本合計	
当期首残高	59,729
当中間期変動額	
新株の発行	20,000
中間純損失()	21,387
当中間期変動額合計	1,387
当中間期末残高	58,341
純資産合計	
当期首残高	59,729
当中間期変動額	
新株の発行	20,000
中間純損失()	21,387
当中間期変動額合計	1,387
当中間期末残高	58,341

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 器具備品 3～15年
2. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用としております。
3. 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
1. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 358千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	21,880	400		22,280

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主割当増資による新株の発行による増加 400株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	53,326	53,326	
(2) 未収委託者報酬	7,311	7,311	
(3) 未収収益	6,985	6,985	
(4) 立替金	5,216	5,216	
貸倒引当金	2,908	2,908	
資産計	69,932	69,932	
(1) 預り金	429	429	
(2) 未払金	6,573	6,573	
(3) 未払費用	2,560	2,560	
(4) 未払法人税等	1,555	1,555	
(5) 未払消費税等	1,303	1,303	
負債計	12,422	12,422	

立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融資産の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 預り金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

<セグメント情報>

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

<関連情報>

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	証券投資 一任報酬	商品投資 一任報酬	投信委託者 報酬	その他	合計
外部顧客 からの収益	31,605	3,044	20,798	2,777	58,226

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

	日本	ケイマン諸島	合計
営業収益	55,181	3,044	58,226

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	ばんせい証券株式会社	BY Premium Company
営業収益	34,383	2,668

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

< 1株当たり純資産額 >

当中間会計期間末 （平成27年9月30日）	
1株当たり純資産額	2,618.57円

< 1株当たり中間純損失金額 >

当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	
1株当たり中間純損失金額	972.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純損失算定上の基礎

項目	当中間会計期間
	（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）
中間純損失金額（千円）	21,387
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純損失（千円）	21,387
普通株式の期中平均株式数（株）	21,988

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

<訂正前>

(1) 受託者

(略)

平成26年3月末日現在

(2) 販売会社

(略)

平成26年3月末日現在

<訂正後>

(1) 受託者

(略)

平成27年3月末日現在

(2) 販売会社

(略)

平成27年3月末日現在

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月30日

ばんせい投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 曾我 隆二 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 葛西 晋哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているばんせい投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ばんせい投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

ばんせい投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 曾我 隆二 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 葛西 晋哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているばんせい投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ばんせい投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月6日

ばんせい投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・コントロール・オープン（分配コース）の平成27年3月17日から平成27年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・コントロール・オープン（分配コース）の平成27年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ばんせい投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月6日

ばんせい投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・コントロール・オープン（成長コース）の平成27年3月17日から平成27年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・コントロール・オープン（成長コース）の平成27年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ばんせい投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。